

野村中国 A 株投信

運用報告書(全体版)

第 9 期 (決算日2016年 1 月15日)

作成対象期間 (2015年 1 月16日～2016年 1 月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／株式	
信託期間	2007年 1 月26日から2017年 1 月15日までです。	
運用方針	野村中国A株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として中国の金融商品取引所に上場している中国人民幣建ての株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村中国 A 株投信	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の金融商品取引所に上場している中国人民幣建ての株式（A株）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村中国 A 株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第 4 計算期間以降の毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行うことを基本とします。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税 分	込 配	み 金		期 騰	中 落			
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
2007年1月26日	10,000	—	—	—	—	—	100.00	—	—	100.0
1期(2008年1月15日)	20,422	—	—	10,422	104.2	107.2	212.18	112.2	98.6	50.1
2期(2009年1月15日)	7,168	—	—	△13,254	△64.9	△14.4	63.15	△70.2	92.0	20.7
3期(2010年1月15日)	10,435	—	—	3,267	45.6	1.5	109.94	74.1	98.3	19.1
4期(2011年1月17日)	8,582	0	—	△1,853	△17.8	△3.6	92.37	△16.0	98.5	17.2
5期(2012年1月16日)	6,662	0	—	△1,920	△22.4	△6.7	70.20	△24.0	92.5	14.4
6期(2013年1月15日)	8,502	0	—	1,840	27.6	△2.5	90.17	28.4	96.3	12.3
7期(2014年1月15日)	9,338	0	—	836	9.8	△0.9	91.23	1.2	99.0	8.7
8期(2015年1月15日)	13,766	250	—	4,678	50.1	5.0	155.89	70.9	98.9	6.5
9期(2016年1月15日)	12,640	100	—	△1,026	△7.5	3.3	131.01	△16.0	99.0	4.0

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=FTSE China A 200 Index (円換算指数)) は、FTSE China A 200 Index (中国人民幣建て) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、設定時を100として指数化しております。

* FTSE China A 200 IndexはFTSE China Index Limited (以下、「FCI」といいます。) によって計算されます。FCIは、ファンドを支援、推奨、販売促進するものではなく、ファンドとは何ら関係がなく、何ら責任を負いません。インデックスの値および構成リストにおける全ての著作権はFCIに帰属します。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたって上記著作権を使用するためにFTSE International Limitedから完全な使用許可を得ています。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Plcによって所有されている登録商標です。「富時指数」はFTSE International Limitedの登録商標です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年1月15日	13,766	% -	155.89	% -	% 98.9	% -
1月末	13,569	△ 1.4	152.80	△ 2.0	98.6	-
2月末	13,982	1.6	157.29	0.9	99.2	-
3月末	16,358	18.8	181.90	16.7	99.4	-
4月末	18,404	33.7	211.40	35.6	98.5	-
5月末	20,548	49.3	218.44	40.1	99.3	-
6月末	16,847	22.4	188.88	21.2	98.5	-
7月末	16,442	19.4	173.58	11.4	99.0	-
8月末	13,307	△ 3.3	144.61	△ 7.2	99.2	-
9月末	12,982	△ 5.7	136.17	△ 12.6	99.3	-
10月末	14,893	8.2	151.31	△ 2.9	98.7	-
11月末	14,987	8.9	153.42	△ 1.6	99.1	-
12月末	15,429	12.1	157.09	0.8	99.3	-
(期 末) 2016年1月15日	12,740	△ 7.5	131.01	△ 16.0	99.0	-

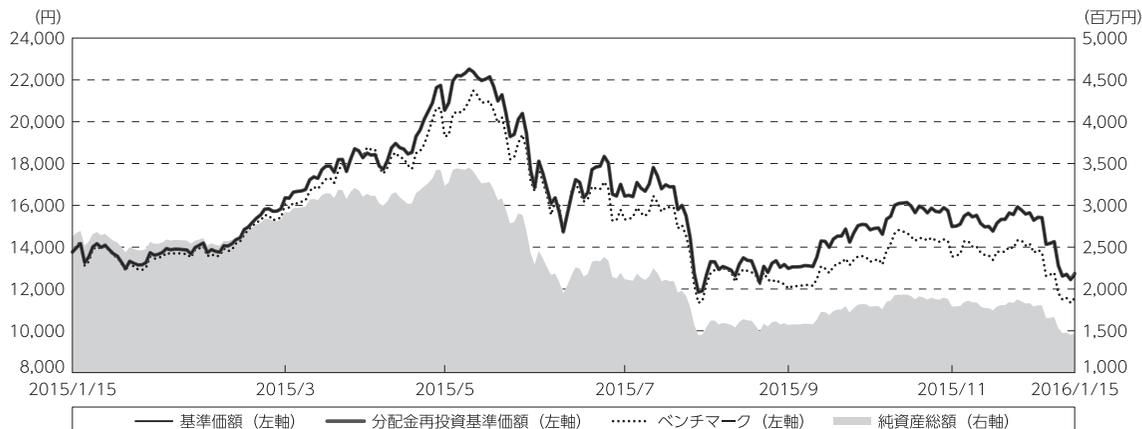
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数)です。ベンチマークは、作成期首(2015年1月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 2015年2月末の中国人民銀行(中央銀行)の追加利下げ、中央政府が地方政府の債務に対して低金利の債券への借り換えを容認すると報道されたこと、1-3月期の中国の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと、政府が製造業のてこ入れを目指す10カ年計画「中国製造2025」を正式発表したこと
- (下落) 中国金融当局による信用取引の規制強化や、相次ぐIPO(新規株式公開)により株式市場の需給悪化が懸念されたこと、人民元の切り下げで資金の流出懸念が高まったこと、9月の財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと

(上昇) 新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、中国国家统计局と財新の9月中国製造業PMIがいずれも市場予想を上回り、景気減速懸念がやや後退したこと、10月下旬に中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、2014年11月以降6回目の利下げの実施が発表されたこと

(下落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から0.4ポイント低下したこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったこと

○投資環境

中国本土株式市場は、当作成期首、2015年1月の貿易統計や物価統計が市場予想を下回り、中国政府による一段の金融緩和や財政投資拡大などへの期待から上昇して始まりました。2月末に中国人民銀行により追加利下げが発表されたことや、中央政府が地方政府の債務に対して低金利の債券への借り換えを容認すると報道されたことなどが好感され、上昇基調が続きました。

4月中旬に発表された1-3月期の中国の実質GDP成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったことや、政府が製造業へのこ入れを目指す10ヵ年計画「中国製造2025」を正式発表したことなどから、上昇が加速しました。

6月中旬以降、金融当局による信用取引の規制強化や、相次ぐIPOにより株式市場の需給悪化が懸念され、急落に転じました。その後政府によるIPO抑制の決定、政府系基金による株価下支え策の発表から大きく反発した場面があったものの、8月中旬の人民元の切り下げで資金流出懸念が高まったことや、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだことなどから、下落基調が続きました。

9月末に新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、中国国家统计局と財新の9月中国製造業PMIがいずれも市場予想を上回り、景気減速懸念がやや後退したことなどが好感され、上昇に転じました。また、10月下旬には中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、利下げの実施が発表されたことや、中央経済工作会議での景気刺激策への期待などから、上昇基調が続きました。

2016年1月に入り、低調な中国景気指標や人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことや、相場急変時に取引を停止する「サーキットブレーカー」制度の実施も市場心理の悪化につながったことから急落に転じました。

為替市場では、2015年8月に中国人民銀行が人民元基準値算出方法を変更し、実質的に人民元の切り下げを実施したことなどから、中国人民元安・円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村中国A株投信]

・組入比率

主要投資対象である[野村中国A株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村中国A株投信 マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 中国の都市化進展や所得増を背景とする消費のアップグレードが着実に進むなか、その恩恵を受けやすいと判断した一般消費財・サービス株の買い付けを行ないました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）が割安で、高い利益成長を安定して継続できると見た銘柄の買い付けを行ないました。
- (3) 不良資産の増加懸念や、金利自由化の推進によって利益成長が減速傾向にあると判断した銀行株の一部を売却しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①強い販売チャネルを持ち、節約令の影響が比較的小さい中級品市場でビジネスの拡大が見込まれた酒造株 Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock
- ②子会社の統合により生産性を向上させ、政府の新エネルギー車普及支援政策の恩恵を受けると見込まれた商用自動車および部品メーカー株 Xiamen King Long Motor Group

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①証券管理当局による信用取引の規制強化等が懸念された大手証券株 CITIC Securities
- ②2015年1－3月期決算が市場予想を下回った中堅商業銀行株 Bank of Communications

・期末の状況

業種では、資本財・サービス、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（市場の平均より高い投資比率）としています。一方、金融、公益事業セクターなどをアンダーウェイト（市場の平均より低い投資比率）としています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-7.5%となったのに対し、ベンチマーク（FTSE China A 200 Index（円換算指数））は-16.0%となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込みで算出しております。

（プラス要因）

- ①アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が、低迷する石炭・原油価格を背景に企業の収益悪化が懸念され、ベンチマークを下回ったこと
- ②所得水準の向上により旅行関連需要が増加する中、娯楽施設の拡大や上海ディズニーランドの開園計画などから収益成長が見込まれ、オーバーウェイトとしていた娯楽施設株 Songcheng Performance Developmentの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

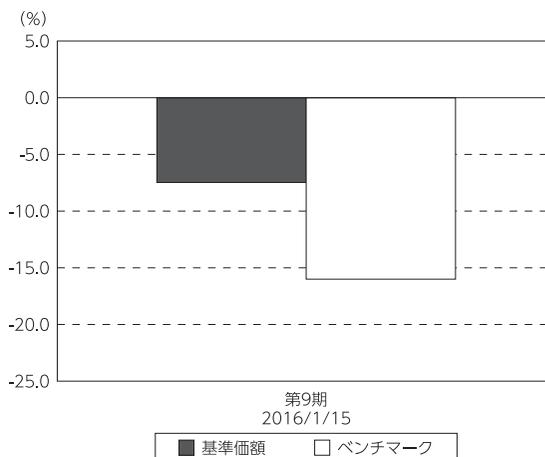
（マイナス要因）

- ①2015年1-3月期の決算が市場予想を下回り、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株 Bank of Communications をオーバーウェイトとしていたこと
- ②証券管理当局による信用取引の規制強化や株式市場の出来高の減少などから収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った中堅証券株 Sinolink Securities をオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1口当たり、100円としました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

基準価額とベンチマークとの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index（円換算指数）です。

◎今後の運用方針

[野村中国A株投信 マザーファンド]

・投資環境

主に政府系企業の景況感を示す2015年12月の中国製造業PMIは49.7と前月よりやや回復したものの、景気の拡大・縮小の分岐点である50を5ヵ月連続で下回っており、経済の弱含みを示しています。もっとも、12月の中央経済工作会議で表明された2016年の積極的な財政政策や住宅市場でこ入れ策など、政府は引き続き景気の下支えに動いています。また、追加金融緩和の余地に加え、3月上旬に始まる全人代（全国人民代表大会）に向けて第13次5ヵ年計画に関する詳細な投資計画の発表にも注目したいと考えています。

株式市場については、2016年1月から導入された、市場急変時に取引を一旦止める「サーキットブレーカー」制度は、設定された変動幅の下限に近づくと投資家のパニック的な売りにつながったことから一時停止されますが、今後は制度の見直しにより投資家心理の改善につながるかどうか注目します。ただし、中国本土株式市場はバリュエーション面では割高感は見られません。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、引き続きトップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ない、株式への投資比率は高位に維持する方針です。また、都市化の進展と所得増加の恩恵を受ける消費関連株は引き続きオーバーウェイトとする方針です。高齢化の進展による医療ニーズの高まりや社会医療保障制度改革の恩恵を受けるヘルスケア株も引き続きオーバーウェイトとする方針です。金融セクターについては、金利自由化の推進によって収益悪化が懸念される銀行株や競争が激化する証券株などをアンダーウェイトとする方針です。政府による支援もあり、環境保護や、送電設備など業績成長の見通しがよい資本財・サービス株にも注目していく考えです。

[野村中国A株投信]

[野村中国A株投信 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後も運用成果の一層の向上に誠心誠意取り組んで参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 338	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(162)	(1.037)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	192	1.228	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(192)	(1.228)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.223	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(35)	(0.223)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	566	3.619	
期中の平均基準価額は、15,645円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月16日～2016年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村中国A株投信 マザーファンド	千口 3,448	千円 17,140	千口 217,295	千円 1,408,905

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月16日～2016年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村中国A株投信 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,093,072千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,259,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月16日～2016年1月15日)

利害関係人との取引状況

<野村中国A株投信>

該当事項はございません。

<野村中国A株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,376	百万円 1,376	% 100.0	百万円 2,716	百万円 2,716	% 100.0
為替直物取引	1,381	1,381	100.0	2,730	2,730	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,895千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村中国A株投信 マザーファンド	千口 520,738	千口 306,890	千円 1,465,679	

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村中国A株投信 マザーファンド	千円 1,465,679	% 97.4
コール・ローン等、その他	38,509	2.6
投資信託財産総額	1,504,188	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村中国A株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,453,798千円）の投資信託財産総額（1,465,694千円）に対する比率は99.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1人民元=17.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,504,188,966
コール・ローン等	38,509,145
野村中国A株投信 マザーファンド(評価額)	1,465,679,747
未収利息	74
(B) 負債	35,573,691
未払収益分配金	11,618,800
未払解約金	4,958,800
未払信託報酬	18,966,491
その他未払費用	29,600
(C) 純資産総額(A-B)	1,468,615,275
元本	1,161,880,000
次期繰越損益金	306,735,275
(D) 受益権総口数	116,188口
1口当たり基準価額(C/D)	12,640円

(注) 設定年月日2007年1月26日、設定元本額28,989百万円、期首元本額1,911百万円、元本残存率4.0%、計算口数当たり純資産額12,640円。

(注) 期中における解約元本額は749百万円です。

○損益の状況 (2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,058
受取利息	14,058
(B) 有価証券売買損益	742,924,452
売買益	742,924,452
(C) 有価証券評価差損益	△511,303,531
(D) 信託報酬等	△ 50,169,795
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	181,465,184
(F) 前期繰越損益金	719,739,597
(G) 解約差損益金	△582,850,706
(H) 計(E+F+G)	318,354,075
(I) 収益分配金	△ 11,618,800
次期繰越損益金(H+I)	306,735,275

* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	100円
---------------	------

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月8日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村中国A株投信 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年1月15日）

作成対象期間（2015年1月16日～2016年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、中国経済の発展による恩恵を受けると思われる企業に投資することを基本とします。 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心に、トップダウン・アプローチによる業種配分等も加味して行います。 組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式（A株）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率	騰落	中率			
	円		%		%	%	%	百万円
8期(2012年1月16日)	22,551	△20.8		△24.0		92.6	—	2,791
9期(2013年1月15日)	29,371		30.2		28.4	96.5	—	3,044
10期(2014年1月15日)	32,899		12.0		1.2	99.2	—	2,372
11期(2015年1月15日)	50,425		53.3		70.9	99.1	—	2,625
12期(2016年1月15日)	47,759	△5.3		△16.0		99.2	—	1,465

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=FTSE China A 200 Index (円換算指数))は、FTSE China A 200 Index (中国人民元建て)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*FTSE China A 200 IndexはFTSE China Index Limited (以下、「FCI」といいます。)によって計算されます。FCIは、ファンドを支援、推奨、販売促進するものではなく、ファンドとは何ら関係がなく、何ら責任を負いません。インデックスの値および構成リストにおける全ての著作権はFCIに帰属します。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたって上記著作権を使用するためにFTSE International Limitedから完全な使用許可を得ています。「FTSE[®]」はLondon Stock Exchange Plcによって所有されている登録商標です。「富時指数」はFTSE International Limitedの登録商標です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2015年1月15日	50,425	—	—	—	—	99.1	—
1月末	49,745	△1.3		△2.0		98.8	—
2月末	51,344		1.8		0.9	99.4	—
3月末	60,192		19.4		16.7	99.6	—
4月末	67,811		34.5		35.6	98.7	—
5月末	75,811		50.3		40.1	99.2	—
6月末	62,519		24.0		21.2	97.4	—
7月末	61,009		21.0		11.4	98.9	—
8月末	49,467	△1.9		△7.2		99.3	—
9月末	48,343	△4.1		△12.6		99.5	—
10月末	55,570		10.2		△2.9	98.9	—
11月末	56,022		11.1		△1.6	99.3	—
12月末	57,786		14.6		0.8	99.5	—
(期末)							
2016年1月15日	47,759	△5.3		△16.0		99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首50,425円から期末47,759円となりました。

- (上 昇) 2015年2月末の中国人民銀行(中央銀行)の追加利下げ、中央政府が地方政府の債務に対して低金利の債券への借り換えを容認すると報道されたこと、1-3月期の中国の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと、政府が製造業のてこ入れを目指す10ヵ年計画「中国製造2025」を正式発表したこと
- (下 落) 中国金融当局による信用取引の規制強化や、相次ぐIPO(新規株式公開)により株式市場の需給悪化が懸念されたこと、人民元の切り下げで資金の流出懸念が高まったこと、9月の財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- (上 昇) 新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、中国国家统计局と財新の9月中国製造業PMIがいずれも市場予想を上回り、景気減速懸念がやや後退したこと、10月下旬に中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、2014年11月以降6回目の利下げの実施が発表されたこと
- (下 落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から0.4ポイント低下したこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- (1) 中国の都市化進展や所得増を背景とする消費のアップグレードが着実に進むなか、その恩恵を受けやすいと判断した一般消費財・サービス株の買い付けを行ないました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）が割安で、高い利益成長を安定して継続できると見た銘柄の買い付けを行ないました。
- (3) 不良資産の増加懸念や、金利自由化の推進によって利益成長が減速傾向にあると判断した銀行株の一部を売却しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①強い販売チャネルを持ち、儉約令の影響が比較的小さい中級品市場でビジネスの拡大が見込まれた酒造株Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock
- ②子会社の統合により生産性を向上させ、政府の新エネルギー車普及支援政策の恩恵を受けると見込まれた商用自動車および部品メーカー株Xiamen King Long Motor Group

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①証券管理当局による信用取引の規制強化等が懸念された大手証券株CITIC Securities
- ②2015年1－3月期決算が市場予想を下回った中堅商業銀行株Bank of Communications

・期末の状況

業種では、資本財・サービス、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイトとしています。一方、金融、公益事業セクターなどをアンダーウェイトとしています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

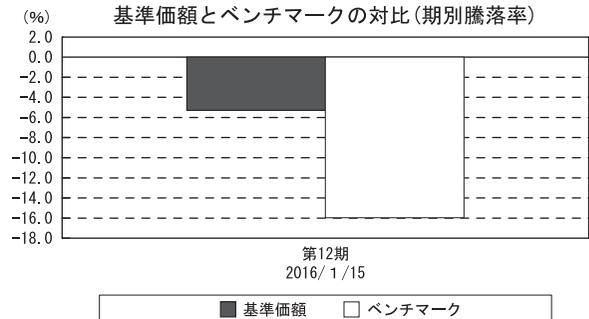
基準価額の騰落率は-5.3%となったのに対し、ベンチマークは-16.0%となりました。

(プラス要因)

- ①アンダーウェイト（市場の平均より低い投資比率）としていたエネルギーセクターの株価騰落率が、低迷する石炭・原油価格を背景に企業の収益悪化が懸念され、ベンチマークを下回ったこと
- ②所得水準の向上により旅行関連需要が増加する中、娯楽施設の拡大や上海ディズニーランドの開園計画などから収益成長が見込まれ、オーバーウェイト（市場の平均より高い投資比率）としていた娯楽施設株Songcheng Performance Developmentの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①2015年1-3月期の決算が市場予想を下回り、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株Bank of Communicationsをオーバーウェイトとしていたこと
- ②証券管理当局による信用取引の規制強化や株式市場の出来高の減少などから収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った中堅証券株Sinolink Securitiesをオーバーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。

◎今後の運用方針

・投資環境

主に政府系企業の景況感を示す2015年12月の中国製造業PMIは49.7と前月よりやや回復したものの、景気の拡大・縮小の分岐点である50を5ヵ月連続で下回っており、経済の弱含みを示しています。もっとも、12月の中央経済工作会議で表明された2016年の積極的な財政政策や住宅市場でこ入れ策など、政府は引き続き景気の下支えに動いています。また、追加金融緩和の余地に加え、3月上旬に始まる全人代（全国人民代表大会）に向けて第13次5ヵ年計画に関する詳細な投資計画の発表にも注目したいと考えています。

株式市場については、2016年1月から導入された、市場急変時に取引を一旦止める「サーキットブレーカー」制度は、設定された変動幅の下限に近づくと投資家のパニック的な売りにつながったことから一時停止されますが、今後は制度の見直しにより投資家心理の改善につながるかどうか注目します。ただし、中国本土株式市場はバリュエーション面では割高感は見られません。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、引き続きトップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ない、株式への投資比率は高位に維持する方針です。また、都市化の進展と所得増加の恩恵を受ける消費関連株は引き続きオーバーウェイトとする方針です。高齢化の進展による医療ニーズの高まりや社会医療保障制度改革の恩恵を受けるヘルスケア株も引き続きオーバーウェイトとする方針です。金融セクターについては、金利自由化の推進によって収益悪化が懸念される銀行株や競争が激化する証券株などをアンダーウェイトとする方針です。政府による支援もあり、環境保護や、送電設備など業績成長の見通しがよい資本財・サービス株にも注目していく考えです。

今後も運用成果の一層の向上に誠心誠意取り組んで参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 711 (711)	% 1.227 (1.227)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	129 (129)	0.223 (0.223)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	842	1.454	
期中の平均基準価額は、57,968円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月16日～2016年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国	百株	千人民元	百株	千人民元
		34,012 (9,815)	71,631 (28)	75,139	140,465

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月16日～2016年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,093,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,259,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月16日～2016年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,376	1,376	100.0	2,716	2,716	100.0
為替直物取引	1,381	1,381	100.0	2,730	2,730	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,895千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年1月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千人民元	千円	
TBEA CO LTD-A	1,142	—	—	—	電気設備
CHINA CYTS TOURS HLDG CO-A	404	742	1,540	27,619	ホテル・レストラン・レジャー
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	3,593	1,646	2,120	38,012	資本市場
SOUND ENVIRONMENTAL RESOUR-A	658	—	—	—	水道
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	384	—	—	—	食品
SHENZHEN ZHONGJIN LINGNAN NONFEMET CO-A	—	934	1,036	18,588	金属・鉱業
DR PENG TELECOM & MEDIA GR-A	—	547	1,038	18,624	各種電気通信サービス
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO	745	520	2,304	41,326	医薬品
BAOSHAN IRON&STEEL CO-A	6,306	3,791	2,290	41,063	金属・鉱業
CHINA MINSHENG BANKING-A	10,525	4,266	3,622	64,951	銀行
HEILAN HOME CO LTD-A	—	973	1,107	19,853	繊維・アパレル・贅沢品
BEIJING GEHUA CATV NETWORK-A	—	515	799	14,331	メディア
SHANGHAI JAHUA UNITED CO -A	453	—	—	—	パーソナル用品
FUYAO GROUP GLASS INDUSTR-A	576	576	819	14,696	自動車部品
GUANGDONG PROVINCIAL EXPR-A	—	2,729	1,585	28,428	運送インフラ
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	140	—	—	—	飲料
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	801	573	877	15,729	建設資材
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	726	584	854	15,319	食品
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	312	437	1,214	21,774	自動車部品
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	—	424	732	13,136	電気設備
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	218	—	—	—	金属・鉱業
CITIC SECURITIES CO-A SHARES	3,731	—	—	—	資本市場
ATISINO CO LTD-A	—	208	1,162	20,851	ソフトウェア
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	769	872	1,257	22,540	電気設備
QINGDAO HAIER CO LTD-A	924	—	—	—	家庭用耐久財
PING AN BANK CO LTD-A	6,177	2,072	2,231	40,011	銀行
CHINA VANKE CO LTD-A	5,007	2,085	4,030	72,263	不動産管理・開発
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING	—	1,139	972	17,440	建設・土木
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	346	233	1,449	25,989	医薬品
XIAMEN KING LONG MOTOR GR-A	—	1,092	1,758	31,523	機械
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	393	—	—	—	家庭用耐久財
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	1,478	1,183	2,286	41,000	機械
ZHEJIANG CONBA PHARMACEUTI-A	—	1,052	1,183	21,224	医薬品
CHINA CAMC ENGINEERING CO -A	—	465	1,209	21,677	建設・土木
DHC SOFTWARE CO LTD	—	733	1,441	25,851	情報技術サービス
SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR-A	851	—	—	—	建設・土木
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,495	1,507	4,821	86,450	保険
BANK OF COMMUNICATIONS-A	16,179	3,387	1,950	34,979	銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	1,460	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
IFLYTEK CO LTD-A	476	—	—	—	ソフトウェア
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	563	—	—	—	医薬品
CRRC CORP LTD-A	3,613	2,017	2,198	39,419	機械
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	431	902	1,579	28,316	家庭用耐久財
JIANGSU KANGDE XIN COMPOSITE MATERIAL-A	—	360	1,077	19,321	化学
GLODON SOFTWARE CO LTD-A	430	—	—	—	ソフトウェア
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	2,070	—	—	—	食品・生活必需品小売り

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(中国)	百株	百株	千人民元	千円		
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	364	—	—	—	自動車	
SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT-A	540	555	1,417	25,417	ホテル・レストラン・レジャー	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	933	350	1,027	18,424	電子装置・機器・部品	
ZHEJIANG HUACE FILM & TV-A	554	—	—	—	メディア	
SHANDONG HIMILE MECHANICAL-A	—	704	1,315	23,579	機械	
ZHEJIANG RECLAIM CONSTRUCT-A	1,386	—	—	—	建設・土木	
CHINA SOUTH PUBLISHING-A	—	687	1,399	25,091	メディア	
SHANGHAI WANGSU SCIENCE-A	140	217	1,230	22,067	インターネットソフトウェア・サービス	
BEIJING DINGHAN TECHNOLOGY CO LTD-A	—	554	1,297	23,263	電気設備	
ATER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	495	607	1,840	32,999	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	278	—	—	—	機械	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	447	1,283	1,799	32,270	通信機器	
KINGENTA ECOLOGICAL ENGINEERING GROUP-A	—	797	1,341	24,059	化学	
SHANGHAI STEP ELECTRIC COR-A	409	499	774	13,886	機械	
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	—	328	2,002	35,909	飲料	
BEIJING SPC ENVIRONMENT PROTECTION-A	—	720	1,293	23,185	機械	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	501	1,056	2,085	37,385	電気設備	
BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY CO., LTD.	489	270	1,152	20,671	商業サービス・用品	
SINOCARE INC-A	—	364	1,000	17,930	ヘルスケア機器・用品	
ZHEJIANG D. A. DIAGNOSTICS-A	317	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SUZHOU ANJIE TECHNOLOGY CO-A	—	280	592	10,623	電気設備	
ORG PACKAGING CO LTD-A	—	753	1,803	32,333	容器・包装	
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-T	169	—	—	—	機械	
MIDEA GROUP CO LTD	—	525	1,554	27,863	家庭用耐久財	
ANHUI YINGLIU ELECTROMECHA-A	452	—	—	—	機械	
NSFOCUS INFORMATION TECHNO-A	90	—	—	—	ソフトウェア	
BEIJING ETROL TECHNOLOGIES CO LTD -A	131	—	—	—	電子装置・機器・部品	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	266	622	1,942	34,829	食品	
SPRING AIRLINES CO LTD-A	—	289	1,655	29,691	旅客航空輸送業	
合計	株数・金額	81,347	50,035	81,081	1,453,798	
	銘柄数<比率>	51	51	—	<99.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年1月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,453,798	% 99.2
コール・ローン等、その他	11,896	0.8
投資信託財産総額	1,465,694	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (1,453,798千円) の投資信託財産総額 (1,465,694千円) に対する比率は99.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1人民元=17.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,465,694,424
コール・ローン等	11,895,964
株式(評価額)	1,453,798,438
未収利息	22
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,465,694,424
元本	306,890,795
次期繰越損益金	1,158,803,629
(D) 受益権総口数	306,890,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,759円

(注) 期首元本額520百万円、期中追加設定元本額3百万円、期中一部解約元本額217百万円、計算口数当たり純資産額47,759円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村中国A株投信 306百万円

○損益の状況 (2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,949,428
受取配当金	30,942,892
受取利息	6,536
(B) 有価証券売買損益	200,795,998
売買益	570,582,411
売買損	△ 369,786,413
(C) 保管費用等	△ 96,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,648,902
(E) 前期繰越損益金	2,105,072,813
(F) 追加信託差損益金	13,691,999
(G) 解約差損益金	△1,191,610,085
(H) 計(D+E+F+G)	1,158,803,629
次期繰越損益金(H)	1,158,803,629

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月8日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年1月15日現在)

年 月	日
2016年1月	-
2月	4、5、8、9、10、12
3月	31
4月	1、4、27、28
5月	2
6月	7、8、9、10
7月	-
8月	-
9月	13、14、15、16、29、30
10月	3、4、5、6、7
11月	-
12月	-

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。